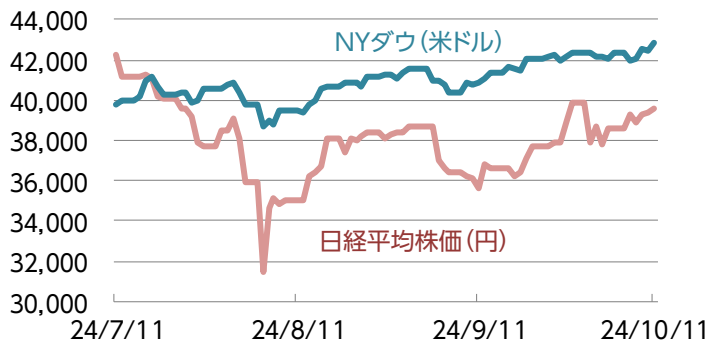


■先週の市場の動き

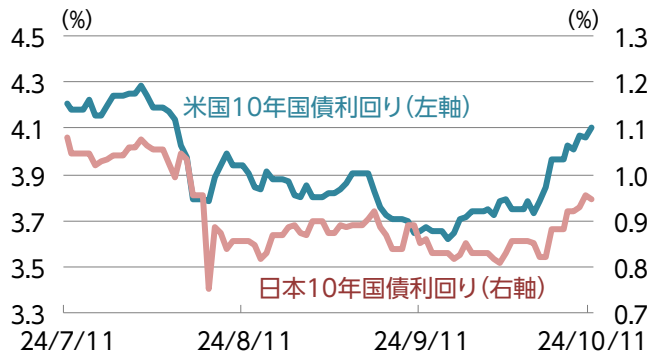
米国株式は上昇。NYダウとS&P500指数が過去最高値を更新。4日発表の米雇用統計の上振れや消費者物価の伸びが市場予想を上回り、年内の大幅利下げ観測が後退した。一方、決算が好調だった金融株や米景気が堅調との見方から景気敏感株が買われた。半導体株にも見直し買いが入った。長期金利の上昇で、公益や不動産が下落、原油先物高の一服でエネルギーが軟調。

■株式市場



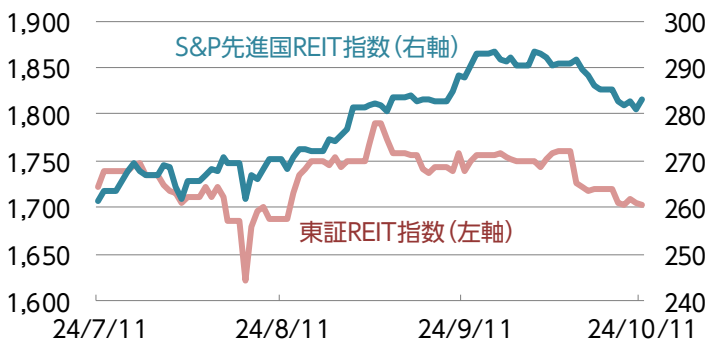
日経平均株価は3.9万円台を回復。米半導体株の上昇で、関連銘柄が買われた。米長期金利が上昇し、円安・米ドル高が進行。日銀の利上げ観測の再燃で銀行株が堅調。

■債券市場



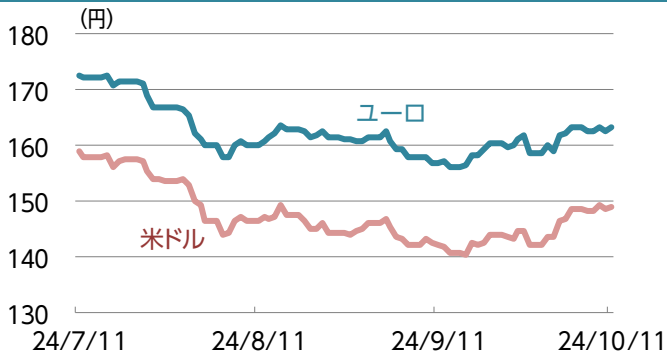
米10年国債利回りは上昇。米景気の底堅さや米国株高を意識した売りが優勢。日本の10年国債利回りは上昇。円安・米ドル高が進み、日銀の追加利上げ観測が再燃。

■REIT市場



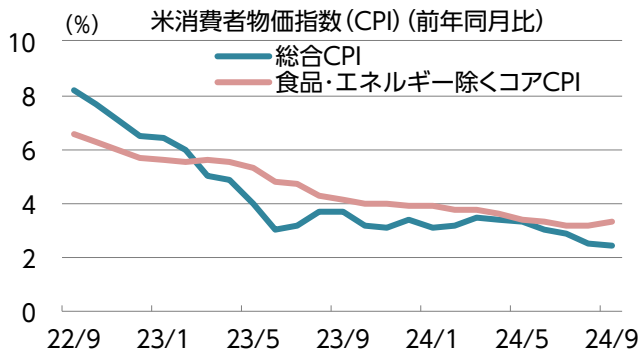
国内は続落。長期金利が上昇し、利回り商品のREITが売られた。海外は続落。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



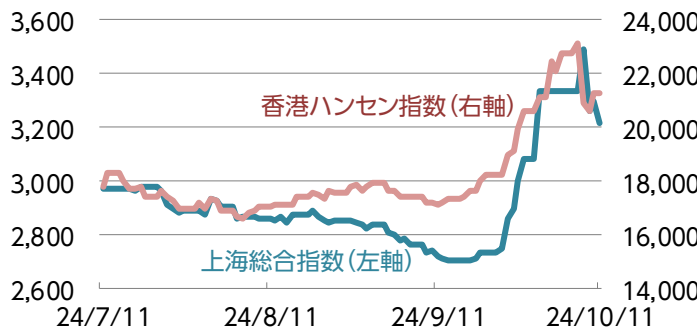
米ドル/円は上昇。米大幅利下げ観測の後退で長期金利が上昇、日米の金利差が拡大するとの見方から、一時約2カ月ぶりの149円台まで円安が進行。ユーロ/円は小幅下落。

■経済指標グラフ



前年同月比+2.4%。前月の+2.5%から伸びは鈍化。コア指数は同+3.3%。市場予想、前月の+3.2%を小幅に上回る。コア指数の前月比は+0.3%、市場予想を上回る。

■中国・香港株式市場



中国株は大型連休明けで2年7カ月ぶり高値をつけたが、追加の景気刺激策への失望売りで週間では下落。香港株は前週に大幅上昇していたことから利益確定の売りが優勢。中国景気の後退懸念の広がりもあり買いが続かず。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

	先週末	騰落率		
	10/11	1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	39,605.80	2.51%	11.19%	▲6.20%
TOPIX	2,706.20	0.45%	6.94%	▲7.61%
JPX日経インデックス400	24,779.75	0.47%	6.98%	▲7.96%
米国 NYダウ	42,863.86	1.21%	4.90%	7.82%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,815.03	1.11%	4.70%	4.13%
フィラデルフィア半導体株指数	5,335.94	2.48%	8.67%	▲6.38%
株式 米国 ナスダック総合指数	18,342.94	1.13%	5.45%	0.33%
英国 FTSE100	8,253.65	▲0.33%	0.73%	0.37%
ドイツ DAX	19,373.83	1.32%	5.69%	4.53%
欧州 STOXX600	521.98	0.66%	2.75%	0.48%
香港 ハンセン指数	21,251.98	▲6.53%	24.22%	19.18%
中国 上海総合	3,217.74	▲3.56%	18.22%	8.33%
インド S&P BSEセンセックス指数	81,381.36	▲0.38%	▲0.17%	1.86%
ブラジル ボベSPA	129,992.29	▲1.37%	▲3.48%	1.32%
債券 日本10年国債利回り	0.945%	0.065	0.095	▲0.135
米国10年国債利回り	4.100%	0.133	0.447	▲0.110
ドイツ10年国債利回り	2.265%	0.055	0.153	▲0.198
その他 東証REIT指数(配当なし)	1,701.70	▲1.05%	▲2.13%	▲1.15%
S&P先進国REIT指数	283.34	▲0.65%	▲1.64%	8.35%
NY金先物	2,676.30	0.32%	5.27%	10.50%
原油先物	75.56	1.59%	12.26%	▲8.55%

	先週末	変化率		
	10/11	1週間	1カ月	3カ月
為替レート(対円)				
米ドル	149.13	0.29%	4.76%	▲6.11%
ユーロ	163.12	▲0.09%	4.04%	▲5.50%
英ポンド	194.88	▲0.13%	4.95%	▲5.00%
豪ドル	100.67	▲0.34%	5.95%	▲6.24%
カナダ・ドル	108.38	▲1.11%	3.34%	▲6.98%
ノルウェー・クローネ	13.94	▲0.16%	6.22%	▲5.91%
ブラジル・リアル	26.62	▲2.27%	5.53%	▲8.80%
香港ドル	19.19	0.26%	5.14%	▲5.70%
シンガポール・ドル	114.29	0.26%	4.70%	▲3.38%
中国・人民元	21.10	▲0.48%	5.64%	▲3.43%
インド・ルピー	1.77	0.20%	5.36%	▲6.67%
インドネシア・ルピア	0.96	▲0.30%	3.58%	▲2.51%
トルコ・リラ	4.34	0.16%	3.80%	▲9.86%
南アフリカ・ランド	8.57	0.91%	7.71%	▲2.89%
メキシコ・ペソ	7.73	0.25%	7.61%	▲13.51%

※先週末休場の市場は直近値

※国債の騰落率は利回りの変化幅

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格

※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)

※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

毎月勤労統計調査(8月)	実質賃金は前年同月比▲0.6%。3カ月ぶりのマイナス。名目賃金の伸びは同+3.0%
家計調査(8月)	実質消費支出は前年同月比▲1.9%。2カ月ぶりマイナス。巨大地震情報や台風が影響
景気ウォッチャー調査(9月)	現状判断指数は前月比▲1.2ポイントの47.8。前月の防災関連需要の反動減
企業物価指数(9月)	前年同月比+2.8%。前月から伸びは拡大。コメが高騰した影響。輸入物価は▲2.6%
東京都心オフィス空室率(9月)	前月から▲0.15ポイントの4.61%。4カ月連続の低下。2020年12月以来の低水準

<米国>

消費者物価指数(9月)	前年同月比+2.4%。コア指数は同+3.3%、市場予想、前月の+3.2%を小幅に上回る
生産者物価指数(9月)	前年同月比+1.8%、7カ月ぶりの低い伸び。前月比は横ばい
消費者信頼感指数(10月、ミンガン大調べ)	前月から▲1.2ポイントの68.9。物価高を反映、市場予想(70.8)外の低下

■今後の焦点

日付	イベント
10/15	米国 7-9月期米金融大手決算発表
10/16	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(8月)
10/16	英国 英国消費者物価指数(9月)
10/17	日本 貿易統計(9月)
10/17	欧州 ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
10/17	米国 米小売売上高(9月)
10/17	米国 米鉱工業生産指数(9月)
10/18	日本 全国消費者物価指数(9月)
10/18	中国 中国実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期)
10/18	中国 中国工業生産指数(9月)

日付	イベント
10/18	中国 中国小売売上高(9月)
10/18	米国 米住宅着工件数(9月)
10/21	米国 米中古住宅販売件数(9月)
10/24	米国 米製造業PMI(購買担当者指数)(10月)
10/24	米国 米新築住宅販売件数(9月)
10/25	日本 東京都区部消費者物価指数(10月)
10/25	米国 米耐久財受注額(9月)速報

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。